



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイパー

コード番号 3054 URL <https://www.hyperpc.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長CEO（氏名）望月 真貴子

問合せ先責任者（役職名）取締役CFO（氏名）江守 裕樹 TEL 03-6855-8180

半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年9月2日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 有

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	6,322	5.2	198	508.2	199	510.5	132	-
2023年12月期中間期	6,011	7.7	32	△50.9	32	△52.6	△2	-

（注）包括利益 2024年12月期中間期 133百万円（-%） 2023年12月期中間期 △0百万円（-%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	13.74	13.66
2023年12月期中間期	△0.24	-

（注）2023年12月期中間期の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	7,347	2,866	38.4	292.60
2023年12月期	7,281	2,767	37.3	280.02

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 2,820百万円 2023年12月期 2,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	3.50	-	3.50	7.00
2024年12月期	-	3.50	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	3.50	7.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	9.7	250	106.0	250	97.5	198	150.8	20.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	9,860,500株	2023年12月期	9,822,300株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	102,408株	2023年12月期	102,408株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	9,635,763株	2023年12月期中間期	9,714,397株

(注) 期末自己株式数には、「三井住友信託銀行株式会社 (信託口) (再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行 (信託口))」が保有する当社株式118,900株が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復が続きました。個人消費は、原材料価格やエネルギーコストの高騰に伴う消費者物価上昇などにより、持ち直しに足踏みがみられました。企業の設備投資は、製造業を中心にコロナ禍や物価高により先送りしてきた更新投資や人手不足の問題を解決するための省人化・省力化投資等を背景に、好調に推移しました。特にIT投資については、金融業や製造業を中心に幅広い業種で投資意欲が高い状態にあり、好調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、ソリューション営業の強化、顧客開拓と関係強化、ストックビジネスの強化、セキュリティサービスの開発、子会社との相乗効果の最大化などに注力してまいりました。また、業務プロセスの効率化を図り、収益力を向上させ、利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は6,322,401千円（前年同期比5.2%増）、経常利益は199,594千円（前年同期比510.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は132,376千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失2,370千円）となりました。

各セグメント別の営業の概要は次のとおりであります。

① ITサービス事業

ITサービス事業においては、堅調な企業収益を背景に、法人市場では幅広い業種でIT分野での投資意欲は高い状態が継続いたしました。また、Windows10のサポート終了に伴うWindows11搭載機への入れ替え需要が顕在化しつつあり、法人向けパソコンについては出荷台数、出荷金額ともに前年を上回り、好調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは、企業のIT部門が直面する課題を解決するため、お客様に代わりPCやサーバーの調達、設置、設定、セキュリティ対策、運用管理をサポートする情報システムサービスを「ビジネスコネクスト」としてブランド化し、拡販に注力してまいりました。

しかしながら、売上が増加した一方で、販売費および一般管理費が当初の想定よりも上回ったことなどで、利益については、前年同期を若干下回ることとなりました。

以上の結果、売上高は5,609,344千円（前年同期比5.5%増）、営業利益は308,036千円（前年同期比5.9%減）となりました。

② アスクルエージェント事業

新型コロナウイルス感染症関連商材の特需の減少等の影響はあるものの、優良顧客の開拓及びインターネット広告を活用した顧客の流入拡大や取引先の稼働促進などの営業活動を強化したことで、売上高は、前年同期に対し、順調に推移いたしました。また、営業利益につきましては、販売費が当初の想定よりも下回ったことなどもあり、好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は685,410千円（前年同期比2.4%増）、営業利益は232,125千円（前年同期比52.9%増）となりました。

③ その他

当社グループは、就労移行支援事業を運営しており、一般企業への就職を目指す障害のある方を対象に職業訓練・就労支援に関するサービスの提供を行っております。ハローワーク、相談支援事業所に対する周知活動やSNSの活用により集客活動を継続的に行い、事業所の認知拡大を図りながら利用者数の確保に努めております。

以上の結果、売上高は27,647千円（前年同期比9.6%増）、営業利益は4,330千円（前年同期比33.1%減）となりました。

（注）各セグメントの売上高は、セグメント間の内部取引を除いた金額を記載しております。

（2）財政状態に関する説明

（総資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて65,649千円増加し、7,347,174千円となりました。

流動資産の残高は6,706,086千円となり、前連結会計年度末と比べ105,892千円の増加となりました。これは主に「現金及び預金」が減少したものの「商品」が増加したことによるものです。

固定資産の残高は641,087千円となり、前連結会計年度末と比べ40,243千円の減少となりました。これは主に「投資有価証券」及び「繰延税金資産」が減少したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて33,064千円減少し、4,481,148千円となりました。

流動負債の残高は4,065,599千円となり、前連結会計年度末と比べ83,095千円の増加となりました。これは主に「買掛金」の増加によるものです。

固定負債の残高は415,548千円となり、前連結会計年度末と比べ116,159千円の減少となりました。これは主に「長期借入金」の減少によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は「利益剰余金」の増加により、前連結会計年度末と比べ、98,713千円増加し、2,866,026千円となりました。この結果、自己資本比率は38.4%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前中間純利益」に加え、「減価償却費」などにより158,074千円のプラスとなりました。前年同期に対しては201,006千円収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「投資有価証券償還による収入」、「事業譲受による支出」や「関係会社株式の取得による支出」などにより18,790千円のマイナスとなりました。前年同期に対しては26,639千円支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより211,316千円のマイナスとなり、前年同期に対しては227,868千円支出が増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高より72,032千円減少し、2,452,504千円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年2月14日に公表しました2024年12月期通期の連結業績予想について、2024年7月30日に修正しております。詳細につきましては、2024年7月30日公表の「第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれます。業績の実績は、今後の様々な要因の変化により、当業績予想と乖離する可能性があります。予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,536,033	2,453,251
受取手形及び売掛金	3,209,823	3,189,402
電子記録債権	131,444	194,835
商品	458,510	545,936
仕掛品	158,549	119,921
その他	111,632	208,483
貸倒引当金	△5,800	△5,745
流動資産合計	6,600,193	6,706,086
固定資産		
有形固定資産	17,380	19,059
無形固定資産		
のれん	57,818	50,591
その他	287,581	296,721
無形固定資産合計	345,400	347,313
投資その他の資産		
投資有価証券	92,639	63,138
繰延税金資産	68,355	53,843
その他	234,369	234,848
貸倒引当金	△76,814	△77,114
投資その他の資産合計	318,550	274,715
固定資産合計	681,331	641,087
資産合計	7,281,524	7,347,174
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,831,799	2,971,446
短期借入金	450,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	240,840	242,840
リース債務	7,798	8,039
未払法人税等	36,001	63,779
前受金	32,006	68,311
賞与引当金	79,902	84,863
その他	304,156	226,319
流動負債合計	3,982,504	4,065,599
固定負債		
長期借入金	335,490	210,070
退職給付に係る負債	40,305	39,887
役員株式給付引当金	35,636	39,354
役員退職慰労引当金	62,591	72,575
リース債務	17,937	13,816
繰延税金負債	4,350	4,675
資産除去債務	34,949	35,123
その他	447	45
固定負債合計	531,707	415,548
負債合計	4,514,212	4,481,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	572,374	573,977
資本剰余金	570,301	571,904
利益剰余金	1,653,995	1,752,237
自己株式	△88,312	△88,312
株主資本合計	2,708,359	2,809,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,857	10,593
その他の包括利益累計額合計	9,857	10,593
新株予約権	49,095	45,625
純資産合計	2,767,312	2,866,026
負債純資産合計	7,281,524	7,347,174

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	6,011,025	6,322,401
売上原価	4,339,963	4,592,320
売上総利益	1,671,062	1,730,081
販売費及び一般管理費	1,638,349	1,531,138
営業利益	32,712	198,943
営業外収益		
受取利息	178	99
受取配当金	610	622
広告料収入	900	600
協賛金収入	483	5,157
その他	2,018	1,723
営業外収益合計	4,190	8,202
営業外費用		
支払利息	4,066	3,163
持分法による投資損失	-	4,307
その他	145	80
営業外費用合計	4,212	7,550
経常利益	32,691	199,594
特別利益		
新株予約権戻入益	1,156	269
特別利益合計	1,156	269
特別損失		
固定資産売却損	4,263	-
特別損失合計	4,263	-
税金等調整前中間純利益	29,584	199,863
法人税、住民税及び事業税	29,069	52,975
法人税等調整額	2,885	14,511
法人税等合計	31,955	67,486
中間純利益又は中間純損失 (△)	△2,370	132,376
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失 (△)	△2,370	132,376

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△2,370	132,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,119	735
その他の包括利益合計	2,119	735
中間包括利益	△251	133,112
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△251	133,112

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29,584	199,863
減価償却費	42,472	45,388
のれん償却額	7,227	7,227
持分法による投資損益 (△は益)	-	4,307
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△162	246
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,767	4,960
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,733	△417
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	9,983
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△895	3,717
受取利息及び受取配当金	△788	△721
支払利息	4,066	3,163
固定資産売却損益 (△は益)	4,263	-
新株予約権戻入益	△1,156	△269
売上債権の増減額 (△は増加)	△108,710	△43,272
棚卸資産の増減額 (△は増加)	152,307	△48,601
仕入債務の増減額 (△は減少)	257,471	139,646
未払又は未収消費税等の増減額	159,847	△98,941
その他	△53,055	△52,261
小計	498,972	174,020
利息及び配当金の受取額	789	803
保険金の受取額	26,473	-
利息の支払額	△4,059	△2,950
役員退職慰労金の支払額	△113,281	-
法人税等の還付額	6,145	11,398
法人税等の支払額	△55,959	△25,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,081	158,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	△418	△2,996
有形固定資産の売却による収入	68,152	-
無形固定資産の取得による支出	△6,742	△1,676
投資有価証券の償還による収入	-	60,000
敷金及び保証金の支払による支出	△2,133	△265
敷金及び保証金の回収による収入	147	134
事業譲受による支出	-	△50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△51,117	-
関係会社株式の取得による支出	-	△33,432
その他	△38	△555
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,849	△18,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	90,000	△50,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△147,205	△123,420
ストックオプションの行使による収入	1,023	5
配当金の支払額	△24,396	△34,021
リース債務の返済による支出	△2,868	△3,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,552	△211,316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	383,483	△72,032
現金及び現金同等物の期首残高	2,505,267	2,524,536
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,888,750	2,452,504

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ITサービ ス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,316,145	669,660	5,985,805	25,219	6,011,025	—	6,011,025
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,316,145	669,660	5,985,805	25,219	6,011,025	—	6,011,025
セグメント利益	327,408	151,782	479,191	6,469	485,660	△452,947	32,712

(注) 1 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△452,947千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ITサービ ス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,609,344	685,410	6,294,754	27,647	6,322,401	—	6,322,401
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,087	280	2,367	—	2,367	△2,367	—
計	5,611,431	685,691	6,297,122	27,647	6,324,769	△2,367	6,322,401
セグメント利益	308,036	232,125	540,162	4,330	544,492	△345,549	198,943

(注) 1 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△345,549千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

（重要な後発事象）

（株式取得による企業結合）

当社は、2024年8月1日に司コンピュータ株式会社の全株式を取得し完全子会社化することについて、当該会社の全株主と株式譲渡契約を締結し、同日に全株式を取得いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、法人のお客様を対象にコンピュータ本体やソフトウェア、周辺機器などを販売する「ITサービス事業」を中核に「インフラ構築」「オフィスプランニング」「アスクルエージェント」等、企業をトータルにサポートする幅広いビジネスを展開しています。

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、1990年の設立以来、「ユーザーニーズ実現企業」という経営理念を掲げ、法人のお客様を対象として、コンピュータをはじめとする情報機器の販売を中心に、アスクル代理店業務、サプライ製品販売、ネットワーク設計・構築、システム保守、ヘルプデスク、ソフトウェア受託開発など、お客様のニーズに応えるべく様々なサービスを展開してまいりました。

司コンピュータ株式会社は1998年の設立以来、主にネットワークおよびサーバー等インフラ機器に関する設計・構築、運用管理・保守・監視など、ITインフラやコンピュータシステムの運用関連業務を中心に事業を展開してまいりました。

今後は両社が保有する顧客基盤、技術、人材などのリソースを効果的に補完しあうことで、エンジニアリングサービスの強化、売上拡大を目指すとともに、高品質で安定したサービスの提供によって、これまで以上にお客様のニーズに応えられるよう努めてまいります。

2. 株式取得の相手会社の名称

被取得企業の経営者及びその他の株主

3. 株式取得する新会社の名称、事業内容、規模

- | | |
|---------------|---------------------------------------|
| (1) 名称 | 司コンピュータ株式会社 |
| (2) 所在地 | 東京都港区西新橋一丁目22番10号 西新橋アネックスビル7階 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 和田 雄二 |
| (4) 事業内容 | 情報システム設計・開発、コンピュータ運用・保守、およびネットワーク管理業務 |
| (5) 資本金 | 10,000,000円 |
| (6) 設立年月日 | 1998年8月21日 |

4. 株式取得の時期 2024年8月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|----------|------|
| 取得株式数 | 200株 |
| 取得後の持分比率 | 100% |